

# 半 期 報 告 書

(第66期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

**S B I 証券株式会社**

(旧社名 ワールド日栄フロンティア証券株式会社)

(541027)



第66期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年11月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**S B I 証券株式会社**

(旧社名 ワールド日栄フロンティア証券株式会社)

# 目 次

頁

## 第66期中 半期報告書

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 【表紙】 .....                | 1  |
| 第一部 【企業情報】 .....          | 2  |
| 第1 【企業の概況】 .....          | 2  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 .....     | 2  |
| 2 【事業の内容】 .....           | 4  |
| 3 【関係会社の状況】 .....         | 5  |
| 4 【従業員の状況】 .....          | 5  |
| 第2 【事業の状況】 .....          | 6  |
| 1 【業績等の概要】 .....          | 6  |
| 2 【有価証券の売買等業務の状況】 .....   | 10 |
| 3 【対処すべき課題】 .....         | 14 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 .....      | 14 |
| 5 【研究開発活動】 .....          | 14 |
| 第3 【設備の状況】 .....          | 15 |
| 1 【主要な設備の状況】 .....        | 15 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 .....    | 15 |
| 第4 【提出会社の状況】 .....        | 16 |
| 1 【株式等の状況】 .....          | 16 |
| 2 【株価の推移】 .....           | 29 |
| 3 【役員の状況】 .....           | 29 |
| 第5 【経理の状況】 .....          | 30 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 .....       | 31 |
| 2 【中間財務諸表等】 .....         | 32 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 .....      | 58 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ..... | 59 |

## 中間監査報告書

|               |    |
|---------------|----|
| 前中間会計期間 ..... | 61 |
| 当中間会計期間 ..... | 63 |

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年11月30日

【中間会計期間】 第66期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 SBI証券株式会社  
(旧社名 ワールド日栄フロンティア証券株式会社)

【英訳名】 SBI Securities Co.,Ltd.  
(旧英訳名 WORLD NICHIEI FRONTIER Securities Co.,Ltd.)  
(注)平成17年6月29日開催の当社定時株主総会における定款  
変更により、平成17年7月1日より商号を上記のとおり  
変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 伊 澤 健

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町1番6号

【電話番号】 03—3661—0241(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 轟 幸 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町1番6号

【電話番号】 03—3661—0241(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 轟 幸 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
熊谷支店  
(熊谷市筑波一丁目27番3号)  
佐原支店  
(佐原市北三丁目14番12号)  
上大岡支店  
(横浜市港南区上大岡西二丁目1番23号)  
名古屋支店  
(名古屋市中区錦三丁目6番29号)  
大阪支店  
(大阪市中央区南船場一丁目16番20号)  
伊丹支店  
(伊丹市西台四丁目1番29号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

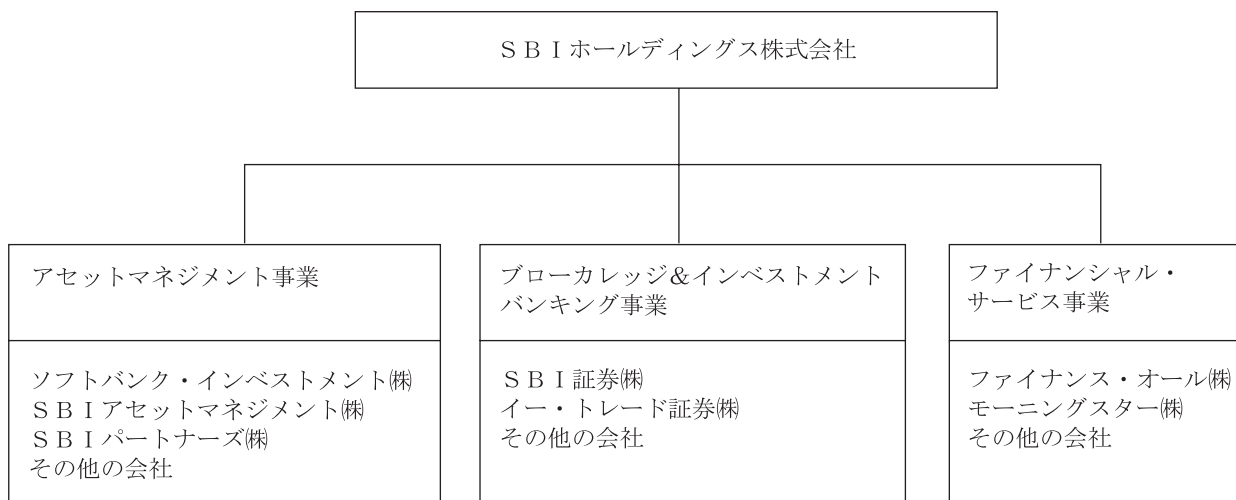
| 回次                                | 第64期中                               | 第65期中                               | 第66期中                               | 第64期                                | 第65期                                |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                              | 自 平成15年<br>4月1日<br>至 平成15年<br>9月30日 | 自 平成16年<br>4月1日<br>至 平成16年<br>9月30日 | 自 平成17年<br>4月1日<br>至 平成17年<br>9月30日 | 自 平成15年<br>4月1日<br>至 平成16年<br>3月31日 | 自 平成16年<br>4月1日<br>至 平成17年<br>3月31日 |
| 営業収益<br>(うち受入手数料) (百万円)           | 4,932<br>(4,471)                    | 5,871<br>(5,303)                    | 5,235<br>(4,834)                    | 11,655<br>(10,654)                  | 10,671<br>(9,703)                   |
| 純営業収益 (百万円)                       | 4,839                               | 5,755                               | 5,172                               | 11,426                              | 10,481                              |
| 経常利益 (百万円)                        | 1,125                               | 1,901                               | 1,536                               | 3,675                               | 2,906                               |
| 中間(当期)純利益 (百万円)                   | 1,202                               | 2,110                               | 2,087                               | 5,559                               | 3,777                               |
| 持分法を適用した場合の<br>投資利益 (百万円)         | —                                   | —                                   | —                                   | —                                   | —                                   |
| 資本金 (百万円)                         | 7,667                               | 12,118                              | 12,118                              | 12,117                              | 12,118                              |
| 発行済株式総数 (株)                       | 56,176,720                          | 101,856,387                         | 1,018,563.87                        | 101,825,587                         | 101,856,387                         |
| 純資産額 (百万円)                        | 25,506                              | 34,688                              | 34,991                              | 35,469                              | 34,209                              |
| 総資産額 (百万円)                        | 60,814                              | 71,899                              | 56,810                              | 80,605                              | 73,354                              |
| 1株当たり純資産額 (円)                     | 507.25                              | 355.80                              | 36,417.29                           | 368.84                              | 356.49                              |
| 1株当たり中間<br>(当期)純利益 (円)            | 23.27                               | 21.84                               | 2,182.47                            | 81.95                               | 37.51                               |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり中間<br>(当期)純利益 (円) | —                                   | 21.20                               | 2,159.16                            | 80.11                               | 36.62                               |
| 1株当たり中間<br>(年間)配当額 (円)            | —                                   | —                                   | —                                   | 16.50                               | 15.00                               |
| 自己資本(株主資本)比率 (%)                  | 41.9                                | 48.2                                | 61.6                                | 44.0                                | 46.6                                |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)        | △791                                | 4,684                               | △17,365                             | 6,577                               | 4,941                               |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)        | 97                                  | 609                                 | 364                                 | △680                                | 8,570                               |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)        | 689                                 | △2,450                              | △1,307                              | 2,123                               | △3,751                              |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高 (百万円)    | 5,282                               | 17,169                              | 5,778                               | 14,324                              | 24,085                              |
| 自己資本規制比率 (%)                      | 409.2                               | 617.6                               | 855.2                               | 466.8                               | 803.3                               |
| 従業員数 (名)                          | 398                                 | 404                                 | 392                                 | 390                                 | 387                                 |

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益等には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 平成17年8月2日付で100株を1株に併合する株式併合を行っております。なお、第66期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、期首に株式併合が行われたものとして計算しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第64期中は当社株式が非上場かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 6 第64期の1株当たり配当額16.50円には、上場記念配当5.00円を含んでおります。また、第65期の1株当たり配当額15.00円には、設立60周年記念配当5.00円を含んでおります。
- 7 自己資本規制比率は、証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
- 8 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 9 第64期からの各数値にはソフトバンク・フロンティア証券㈱との合併により、平成16年2月2日をもって同社から引き継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。

## 2 【事業の内容】

- (1) 当社は、主たる事業として有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他証券業に関連する業務を営んでおります。
- (2) 当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の親会社は、SBIホールディングス株式会社(平成17年7月1日付にてソフトバンク・インベストメント株式会社から商号変更)であり、同社は、アセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング並びにファイナンシャル・サービス事業の3つをコアビジネスとした総合金融サービス事業を営んでおります。

当社は、富裕層を中心顧客とする対面営業型の証券会社として、同じくSBIホールディングス株式会社の証券子会社であり、日本のオンライン証券業界において最大級の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社との相互補完によりSBIグループのブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の一翼を担っております。

なお、アセットマネジメント事業のソフトバンク・インベストメント株式会社は、平成17年7月1日に旧ソフトバンク・インベストメント株式会社(現在のSBIホールディングス株式会社)のファンド運営事業を承継したSBIベンチャーズ株式会社が、ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ株式会社及びバイオビジョン・キャピタル株式会社を吸収合併し、商号変更したものであります。

### 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

平成17年9月30日現在

| 名称                       | 住所    | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容   | 議決権の<br>所有(被所有)割合 |              | 関係内容              |
|--------------------------|-------|-----------------------|--|-------------------|--------------|-------------------|
|                          |       |                       |  | 所有割合<br>(%)       | 被所有割合<br>(%) |                   |
| (親会社)<br>SBIホールディングス株式会社 | 東京都港区 | 42,157                | アセットマネジメント、<br>ブローカレッジ&インベ<br>ストメントバンキング、<br>ファイナンシャル・サー<br>ビス事業をコアビジネス<br>とした総合金融サービス | —                 | 57.2<br>(一)  | 資本取引等<br>役員の兼任…1名 |

(注) 1 SBIホールディングス株式会社は、有価証券報告書を提出しております。なお、SBIホールディングス株式会社は、平成17年7月1日付をもってソフトバンク・インベストメント株式会社が商号を変更したものであります。

2 議決権の所有・被所有割合の( )書は内数で、間接所有割合を示しております。

### 4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

|         |     |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 392 |
|---------|-----|

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 歩合外務員(16名)を除いております。

(2) 労働組合の状況

SBI証券従業員組合は平成11年4月1日に結成されました。また、大阪支店の一部職員が大阪証券労働組合(地域的産業別合同労組)に加入しています。なお、組合は労使相互信頼を基盤とした労使協調を基本方針として社業の発展に努力しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間(平成17年4月～9月)の日本経済は、日銀短観(同年6月・9月調査)で大企業・製造業の業況判断が連続で改善するなど、拡大基調が本格的なものとなりました。8月には政府・日銀が日本経済の踊り場脱却を宣言し、長かった構造不況もようやく終わりを告げる形となりました。また、政治面では、8月の「郵政解散」を受けた形で9月11日に実施された総選挙において、小泉政権が歴史的な勝利を収め、政府の構造改革に対する国民の支持が強いことを印象付けました。なお、8月下旬にはWTI原油先物価格が70ドル直前まで上昇するなど、この間の商品市況は引き続き上昇基調を辿りました。

そうした中、当中間会計期間の東京株式市場は、5月中旬までは下落基調で推移したものの、その後は概ね上昇基調が続く展開となりました。9月には、日経平均株価が平成13年6月以来となる1万3千円台を回復しました。その結果、当中間会計期間末の日経平均株価は前年同期比25.4%上昇となる13,574円30銭で取引を終えました。外国人投資家の買いが高水準で推移したこと、個人投資家の回帰が本格化したこと等を背景に、東証一部市場の出来高は一営業日当たり平均で18億26百万株(前年同期比26.5%増)、同売買代金は1兆5,679億円(同16.8%増)と膨らみました。

以上のような状況の下、当社では、株式並びに株式投信を中心として積極的に営業に取り組みました結果、当中間会計期間の営業収益は52億35百万円(前年同期比10.8%減)、営業収益から金融費用を差引いた純営業収益は51億72百万円(同10.1%減)、販売費・一般管理費は37億31百万円(同6.9%減)となりました。

この結果、営業利益は14億41百万円(同17.5%減)、経常利益は15億36百万円(同19.2%減)となりました。

また、特別利益を11億31百万円、特別損失を2億73百万円計上しましたことから、税引前中間純利益は23億94百万円(同4.6%減)となり、法人税、住民税及び事業税5億40百万円、法人税等調整額(貸方)を2億33百万円計上した結果、中間純利益は20億87百万円(同1.1%減)となりました。

主な収益・費用等の概要は、以下のとおりであります。

#### ① 受入手数料

受入手数料は48億34百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

内訳は以下のとおりであります。

|              | 第65期中   | 第66期中   |
|--------------|---------|---------|
|              | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 委託手数料        | 4,321   | 3,642   |
| 引受け・売出し手数料   | 115     | 79      |
| 募集・売出しの取扱手数料 | 554     | 827     |
| その他の受入手数料    | 310     | 284     |
| 合計           | 5,303   | 4,834   |

#### ・委託手数料

当中間会計期間の株式受託売買高(先物取引を除く)は株数で4億22百万株(前年同期比4.6%減)、金額で4,404億円(同24.2%減)でした。当社の東証シェアは株数で0.14%、金額で0.15%となり、この結果、株式委託手数料は36億34百万円(同15.7%減)となりました。また、債券委託手数料は6百万円(同35.6%減)となり、当期の委託手数料合計は36億42百万円(同15.7%減)となりました。

#### ・引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は79百万円(前年同期比31.1%減)となりました。株券の引受け・売出し手数料が53百万円(同53.8%減)、債券の引受け・売出し手数料が26百万円(同13,586.2%増)であります。

#### ・募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は8億27百万円(前年同期比49.2%増)となりました。主に投資信託の販売手数料8億18百万円(前年同期比48.8%増)によるものであります。また、投資信託の代行手数料及び投資事業組合の事務管理手数料等が中心のその他の受入手数料は2億84百万円(同8.4%減)となりました。

② トレーディング損益

|        | 第65期中   | 第66期中   |
|--------|---------|---------|
|        | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 株券等    | 252     | 167     |
| 債券・為替等 | 32      | 23      |
| (債券等)  | (22)    | (19)    |
| (為替等)  | (9)     | (3)     |
| 合計     | 284     | 190     |

トレーディング損益は、1億90百万円(前年同期比32.9%減)の利益となりました。

内訳は、「株券等」が1億67百万円の利益(同33.6%減)、「債券・為替等」が23百万円(同27.9%減)の利益であります。

③ 金融収支

金融収益は2億9百万円(前年同期比26.2%減)、金融費用は62百万円(同46.7%減)で差引収支は1億47百万円(同12.0%減)となりました。主なものは信用取引貸付金に係る収支であります。

④ 販売費・一般管理費

引き続き合理化や経費削減に努めましたことから、販売費・一般管理費は37億31百万円と、前年同期比で6.9%の減少になりました。

⑤ 特別損益

特別損益につきましては、特別利益が11億31百万円、特別損失が2億73百万円となり、差引8億58百万円の利益計上となりました。

特別利益の主なものは、投資有価証券売却益10億62百万円であり、特別損失の主なものは、商号変更関連費用90百万円、固定資産除却損71百万円、ゴルフ会員権評価減47百万円等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ183億7百万円減少して57億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

信用取引において手元資金を投入し自己融資を拡大したことを主な要因として、173億65百万円のキャッシュ・アウト・フロー(前年同期は46億84百万円のキャッシュ・イン・フロー)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出8億35百万円、投資有価証券の売却等による収入12億66百万円を主な要因として3億64百万円のキャッシュ・イン・フロー(前年同期比2億45百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の売却による収入1億22百万円、前期の利益処分による配当金14億28百万円を支払ったことなどにより差引13億7百万円のキャッシュ・アウト・フロー(前年同期比11億43百万円の資金の増加)となりました。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当中間会計期間末及び前中間会計期間末のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

|                | 平成16年9月30日現在 | 平成17年9月30日現在 |
|----------------|--------------|--------------|
|                | 金額(百万円)      | 金額(百万円)      |
| 資産の部のトレーディング商品 | 632          | 2,970        |
| 商品有価証券等        | 632          | 2,968        |
| 株券             | 82           | —            |
| 債券             | 550          | 2,968        |
| CP及びCD         | —            | —            |
| 受益証券等          | —            | —            |
| デリバティブ取引       | 0            | 2            |
| オプション取引        | —            | —            |
| 為替予約取引         | 0            | —            |
| 先物・先渡契約        | —            | 2            |
| スワップ取引         | —            | —            |
| 負債の部のトレーディング商品 | —            | —            |
| 商品有価証券等        | —            | —            |
| 株券             | —            | —            |
| 債券             | —            | —            |
| CP及びCD         | —            | —            |
| 受益証券等          | —            | —            |
| デリバティブ取引       | —            | —            |
| オプション取引        | —            | —            |
| 為替予約取引         | —            | —            |
| 先物・先渡契約        | —            | —            |
| スワップ取引         | —            | —            |

トレーディングのリスク管理：当社は、経営の健全性の確保、効率化を目的としてリスク管理体制の強化を図っております。当社のリスク管理は取締役会で決議された「自己売買に関する規程」に従い、商品部門で管理しており、毎日経営者及び管理部署に報告しております。また、当社の財務状況に応じて与信枠及び運用基準等「自己売買に関する規程」を適宜見直しております。

## (4) 自己資本規制比率

|                                  |                        | 前中間会計期間末<br>(平成16年9月30日) | 当中間会計期間末<br>(平成17年9月30日) |
|----------------------------------|------------------------|--------------------------|--------------------------|
|                                  |                        | 金額(百万円)                  | 金額(百万円)                  |
| 基本的項目                            | (A)                    | 31,370                   | 32,385                   |
| 補完的項目                            | その他有価証券評価差額金<br>(評価益)等 | 3,318                    | 2,605                    |
|                                  | 証券取引責任準備金等             | 100                      | 133                      |
|                                  | 一般貸倒引当金                | 58                       | 58                       |
|                                  | 計                      | (B) 3,477                | 2,797                    |
| 控除資産                             | (C)                    | 8,421                    | 7,427                    |
| 固定化されていない自己資本<br>(A) + (B) - (C) | (D)                    | 26,426                   | 27,755                   |
| リスク相当額                           | 市場リスク相当額               | 1,555                    | 637                      |
|                                  | 取引先リスク相当額              | 751                      | 744                      |
|                                  | 基礎的リスク相当額              | 1,971                    | 1,863                    |
|                                  | 計                      | (E) 4,278                | 3,245                    |
| 自己資本規制比率                         | (D) / (E) × 100 (%)    | 617.6                    | 855.2                    |

(注) 上記は、証券取引法の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

## 2 【有価証券の売買等業務の状況】

(1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

### ① 株券

| 期別                    | 受託(百万円) | 自己(百万円) | 合計(百万円) |
|-----------------------|---------|---------|---------|
| 第65期中(平成16.4から平成16.9) | 580,860 | 407,607 | 988,467 |
| 第66期中(平成17.4から平成17.9) | 440,400 | 294,041 | 734,441 |

### ② 債券

| 期別                    | 受託(百万円) | 自己(百万円) | 合計(百万円) |
|-----------------------|---------|---------|---------|
| 第65期中(平成16.4から平成16.9) | 376     | 8,070   | 8,447   |
| 第66期中(平成17.4から平成17.9) | 187     | 6,113   | 6,300   |

### ③ 受益証券

| 期別                    | 受託(百万円) | 自己(百万円) | 合計(百万円) |
|-----------------------|---------|---------|---------|
| 第65期中(平成16.4から平成16.9) | 527     | 315     | 843     |
| 第66期中(平成17.4から平成17.9) | 732     | 13,313  | 14,045  |

### ④ その他

| 期別                        | 新株引受権<br>証書<br>新株引受権<br>証券を含む<br>(百万円) | 外国新株<br>引受権証券<br>(百万円) | コマーシャル<br>・ペーパー<br>(百万円) | 外国証券<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |
|---------------------------|--|------------------------|--------------------------|---------------|--------------|-------------|
| 第65期中<br>(平成16.4から平成16.9) | —                                      | —                      | —                        | —             | —            | —           |
| 第66期中<br>(平成17.4から平成17.9) | —                                      | —                      | —                        | —             | —            | —           |

<受託取引の状況> 上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

| 期別                        | 新株引受権<br>証書<br>新株引受権<br>証券を含む<br>(百万円) | 外国新株<br>引受権証券<br>(百万円) | コマーシャル<br>・ペーパー<br>(百万円) | 外国証券<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |
|---------------------------|--|------------------------|--------------------------|---------------|--------------|-------------|
| 第65期中<br>(平成16.4から平成16.9) | —                                      | —                      | —                        | —             | —            | —           |
| 第66期中<br>(平成17.4から平成17.9) | —                                      | —                      | —                        | —             | —            | —           |

(2) 証券先物取引等の状況

① 株式に係る取引

| 期別                       | 先物取引    |         | オプション取引 |         | 合計<br>(百万円) |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|-------------|
|                          | 受託(百万円) | 自己(百万円) | 受託(百万円) | 自己(百万円) |             |
| 第65期中(平成16. 4 から平成16. 9) | 18, 155 | —       | 42, 202 | 780     | 61, 137     |
| 第66期中(平成17. 4 から平成17. 9) | 8, 790  | —       | 30, 370 | —       | 39, 160     |

② 債券に係る取引

| 期別                       | 先物取引    |         | オプション取引 |         | 合計<br>(百万円) |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|-------------|
|                          | 受託(百万円) | 自己(百万円) | 受託(百万円) | 自己(百万円) |             |
| 第65期中(平成16. 4 から平成16. 9) | 99, 697 | 51, 214 | —       | —       | 150, 912    |
| 第66期中(平成17. 4 から平成17. 9) | 57, 234 | 34, 817 | —       | —       | 92, 052     |

(3) 有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況

① 株券

| 期別                           | 引受高<br>(百万円) | 売出高<br>(百万円) | 募集の取扱高<br>(百万円) | 売出しの取扱高<br>(百万円) | 私募の取扱高<br>(百万円) |
|------------------------------|--------------|--------------|-----------------|------------------|-----------------|
| 第65期中<br>(平成16. 4 から平成16. 9) | 2,045        | 1,561        | —               | 17               | —               |
| 第66期中<br>(平成17. 4 から平成17. 9) | 3,207        | 2,929        | —               | 455              | —               |

② 債券

| 期別                           | 種類   | 引受高<br>(百万円) | 売出高<br>(百万円) | 募集の取扱高<br>(百万円) | 売出しの<br>取扱高<br>(百万円) | 私募の取扱高<br>(百万円) |
|------------------------------|------|--------------|--------------|-----------------|----------------------|-----------------|
| 第65期中<br>(平成16. 4 から平成16. 9) | 国債   | 3,405        | —            | 872             | —                    | —               |
|                              | 地方債  | 244          | —            | —               | —                    | —               |
|                              | 特殊債  | —            | —            | —               | —                    | —               |
|                              | 社債   | 48           | 48           | —               | —                    | —               |
|                              | 外国債券 | —            | —            | —               | —                    | —               |
|                              | 合計   | 3,697        | 48           | 872             | —                    | —               |
| 第66期中<br>(平成17. 4 から平成17. 9) | 国債   | 2,039        | —            | 437             | —                    | —               |
|                              | 地方債  | 304          | —            | —               | —                    | —               |
|                              | 特殊債  | —            | —            | —               | —                    | —               |
|                              | 社債   | 3,500        | —            | 1,500           | —                    | —               |
|                              | 外国債券 | —            | —            | —               | —                    | —               |
|                              | 合計   | 5,843        | —            | 1,937           | —                    | —               |

③ 受益証券

| 期別                            | 種類    | 引受高<br>(百万円) | 売出高<br>(百万円) | 募集の取扱高<br>(百万円) | 売出しの<br>取扱高<br>(百万円) | 私募の取扱高<br>(百万円) |
|-------------------------------|-------|--------------|--------------|-----------------|----------------------|-----------------|
| 第65期中<br>(平成16. 4<br>平成16. 9) | 株式投信  | —            | —            | 19,083          | —                    | 3,260           |
|                               | 公社債投信 | —            | —            | 74,123          | —                    | —               |
|                               | 外国投信  | —            | —            | 128             | —                    | —               |
|                               | 合計    | —            | —            | 93,336          | —                    | 3,260           |
| 第66期中<br>(平成17. 4<br>平成17. 9) | 株式投信  | —            | —            | 31,444          | —                    | 1,670           |
|                               | 公社債投信 | —            | —            | 75,666          | —                    | —               |
|                               | 外国投信  | —            | —            | 5,395           | —                    | —               |
|                               | 合計    | —            | —            | 112,506         | —                    | 1,670           |

④ その他

| 期別                            | 種類          | 引受高<br>(百万円) | 売出高<br>(百万円) | 募集の取扱高<br>(百万円) | 売出しの<br>取扱高<br>(百万円) | 私募の取扱高<br>(百万円) |
|-------------------------------|-------------|--------------|--------------|-----------------|----------------------|-----------------|
| 第65期中<br>(平成16. 4<br>平成16. 9) | コマーシャル・ペーパー | —            | —            | —               | —                    | —               |
|                               | 外国証書        | —            | —            | —               | —                    | —               |
|                               | その他         | —            | —            | —               | —                    | —               |
| 第66期中<br>(平成17. 4<br>平成17. 9) | コマーシャル・ペーパー | —            | —            | —               | —                    | —               |
|                               | 外国証書        | —            | —            | —               | —                    | —               |
|                               | その他         | —            | —            | —               | —                    | —               |

**3 【対処すべき課題】**

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

**4 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**5 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 4,000,000       |
| 計    | 4,000,000       |

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成17年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成17年11月30日) | 上場証券取引所名又は<br>登録証券業協会名                   | 内容   |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|--|--|
| 普通株式 | 1,018,563.87                        | 1,018,563.87                     | 大阪証券取引所<br>ニッポン・ニュー<br>・マーケット<br>「ヘラクレス」 | 完全議決権株式であり、権利<br>内容に何ら限定のない当社に<br>おける標準となる株式 |
| 計    | 1,018,563.87                        | 1,018,563.87                     | —  | —  |

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ①—1 平成16年2月2日付の旧ソフトバンク・フロンティア証券株式会社との合併に伴い承継した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月18日旧ソフトバンク・フロンティア証券株式会社定時株主総会決議

|  | 中間会計期間末現在<br>(平成17年9月30日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成17年10月31日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 344(注)1  | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 1,892(注)2  | 同左                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株につき8,900(注)3   | 同左                         |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成16年6月19日～<br>平成20年6月18日  | 同左                         |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 8,900<br>資本組入額 4,450  | 同左                         |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りでない。</p> <p>② 権利者は、以下の区分に従って権利の一部または全部を行使することが可能となる。なお、行使可能な権利数が1の整数倍でない場合は、1の整数倍に切り上げた数とする。</p> <p>(1) 平成16年6月19日から同年12月31日までは4分の1</p> <p>(2) 平成17年1月1日から同年12月31日までは2分の1</p> <p>(3) 平成18年1月1日から同年12月31日までは4分の3</p> <p>(4) 平成19年1月1日から平成20年6月18日まではすべて</p> <p>③ その他の条件は、第3期定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。</p> | 同左                         |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。   | 同左                         |

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、5.5株であります。
- 2 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点において権利行使していない新株予約権についてその目的たる株式についてのみ行われ、調整により生ずる0.01株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行う場合、または当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合には、当社は目的となる株式の数を調整することができる。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、払込金額を次の算式により調整する。この場合、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で株式を新たに発行または自己株式を処分するときは(新株予約権または商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の株式の時価}}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、「新規発行前の株式の時価」を「処分前の株式の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、新株予約権発行後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行う場合、または当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

①— 2 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

平成15年6月27日定時株主総会決議

|  | 中間会計期間末現在<br>(平成17年9月30日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成17年10月31日) |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                 | 354(注)1   | 316                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式  | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                         | 3,540(注)2   | 3,160                      |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | 1株当たり20,000(注)3   | 同左                         |
| 新株予約権の行使期間                                 | 平成17年7月1日～<br>平成25年6月26日  | 同左                         |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合<br>の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 20,000<br>資本組入額 10,000   | 同左                         |
| 新株予約権の行使の条件                                | <p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または執行役員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合その他正当な理由がある場合にはこの限りでない。</p> <p>② 上記①にかかわらず、対象者が死亡した場合には、相続人は、対象者の死亡の日より6ヶ月以内(ただし、権利行使期間中であることを要する。)に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権者は、当社の株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された日または店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された日以降においてのみ、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>④ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>⑤ 新株予約権の分割行使はできないものとする(新株予約権1個を最低行使単位とする。)</p> <p>⑥ その他の行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> | 同左                         |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。  | 同左                         |

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は10株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要な範囲で目的たる株式の数の調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式総数を控除した数とする。

①—3 商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権

平成15年10月22日取締役会決議

|  | 中間会計期間末現在<br>(平成17年9月30日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成17年10月31日) |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                 | 3,272(注)1   | 3,142                      |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式  | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                         | 3,272(注)2   | 3,142                      |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | 1株当たり20,000(注)3   | 同左                         |
| 新株予約権の行使期間                                 | 平成15年12月11日～<br>平成17年12月9日  | 同左                         |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 21,460<br>資本組入額 10,730   | 同左                         |
| 新株予約権の行使の条件                                | <p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定めるところによる。)の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任または定年退職による場合およびその他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合はこの限りでない。</p> <p>② 上記①にかかわらず、対象者が死亡した場合には、相続人は、対象者の死亡の日より6ヶ月以内(ただし、権利行使期間中であることを要する。)に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場され、または、当社の株式にかかる株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録された日の6ヵ月後の応答日まで、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>④ 新株予約権の分割行使はできないものとする。(新株予約権1個を最低行使単位とする。)</p> <p>⑤ その他の行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> | 同左                         |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。  | 同左                         |

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要な範囲で目的たる株式の数の調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本件新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、新株予約権発行後、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行う場合、または当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

①—4 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権  
平成16年6月29日定時株主総会決議及び取締役会決議

|  | 中間会計期間末現在<br>(平成17年9月30日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成17年10月31日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                 | 29,245(注)1   | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式   | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                         | 29,245(注)2   | 同左                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | 1株当たり57,700(注)3  | 同左                         |
| 新株予約権の行使期間                                 | 平成18年6月30日～<br>平成26年6月29日  | 同左                         |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合<br>の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 57,700<br>資本組入額 28,850  | 同左                         |
| 新株予約権の行使の条件                                | ① 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りでない。<br>② その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。 | 同左                         |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。   | 同左                         |

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、新株予約権発行後、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合又は資本の減少を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)を調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で株式を新たに発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権及び同法第210条ノ2に規定するストックオプションの行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、新株予約権発行後、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合又は資本の減少を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

①—5 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権  
平成16年6月29日定時株主総会決議及び平成16年12月22日取締役会決議

|  | 中間会計期間末現在<br>(平成17年9月30日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成17年10月31日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 90(注)1   | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 90(注)2   | 同左                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり36,700(注)3  | 同左                         |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成18年6月30日～<br>平成26年6月29日  | 同左                         |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 36,700<br>資本組入額 18,350  | 同左                         |
| 新株予約権の行使の条件                            | ① 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りでない。<br>② その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。 | 同左                         |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。   | 同左                         |

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、当社が他社と合併をする場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合又は資本の減少を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)を調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で株式を新たに発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権及び同法第210条ノ2に規定するストックオプションの行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、「新規発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、新株予約権発行後、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合又は資本の減少を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

①—6 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

平成17年6月29日定時株主総会決議

|  | 中間会計期間末現在<br>(平成17年9月30日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成17年10月31日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                 | 34,580(注)1   | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式   | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                         | 34,580(注)2   | 同左                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | 1株当たり54,000(注)3  | 同左                         |
| 新株予約権の行使期間                                 | 平成19年6月30日～<br>平成27年6月29日  | 同左                         |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合<br>の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 54,000<br>資本組入額 27,000  | 同左                         |
| 新株予約権の行使の条件                                | ① 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りでない。<br>② その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。 | 同左                         |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。   | 同左                         |

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1株であります。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合又は資本の減少を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)を調整する。この場合、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で株式を新たに発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権及び同法第210条ノ2に規定するストックオプションの行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、「新規発行前の1株当たりの時価」を「処分前の1株当たりの時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、新株予約権発行後、当社が他社と合併する場合、株式交換を行う場合、会社分割を行う場合又は資本の減少を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- ② 旧商法の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

合併前の旧ソフトバンク・フロンティア証券(株)で発行されたもの

| 銘柄<br>(発行年月日)                 | 中間会計期間末現在<br>(平成17年9月30日) |             |              | 提出日の前月末現在<br>(平成17年10月31日) |             |              |
|-------------------------------|---------------------------|-------------|--------------|----------------------------|-------------|--------------|
|                               | 新株引受権<br>の残高<br>(百万円)     | 発行価格<br>(円) | 資本組入額<br>(円) | 新株引受権<br>の残高<br>(百万円)      | 発行価格<br>(円) | 資本組入額<br>(円) |
| 第1回新株引受権付社債<br>(平成12年5月22日発行) | 1                         | 4,550       | 2,275        | 1                          | 4,550       | 2,275        |
| 第2回新株引受権付社債<br>(平成13年3月29日発行) | 6                         | 30,630      | 15,315       | 6                          | 30,630      | 15,315       |
| 第3回新株引受権付社債<br>(平成13年3月29日発行) | 32                        | 30,630      | 15,315       | 32                         | 30,630      | 15,315       |

(注) 1 当該新株引受権は、成功報酬型ワラントであります。

2 当該新株引受権付社債は、平成12年7月31日及び平成13年5月31日に全額償還しており残高はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日          | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成17年8月2日(注) | △100,837,823.13       | 1,018,563.87         | —               | 12,118         | —                     | 6,325                |

(注) 当該減少は、100株を1株に併合する株式併合によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称              | 住所                                 | 所有株式数<br>(株) | 平成17年9月30日現在               |
|---------------------|------------------------------------|--------------|----------------------------|
|                     |                                    |              | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
| SBIホールディングス<br>株式会社 | 東京都港区六本木1丁目6-1                     | 549,146      | 53.91                      |
| 第一生命保険相互会社          | 東京都千代田区有楽町1丁目13-1                  | 44,479.30    | 4.37                       |
| 北尾吉孝                | 東京都新宿区若宮町38-1<br>レジェンドヒルズ市ヶ谷若宮町502 | 38,022       | 3.73                       |
| 大阪証券金融株式会社          | 大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6                  | 21,612       | 2.12                       |
| 日栄不動産株式会社           | 東京都中央区日本橋小網町10-7                   | 21,351.33    | 2.10                       |
| 日本生命保険相互会社          | 東京都千代田区丸の内1丁目6-6                   | 17,983.40    | 1.77                       |
| 佐藤康彦                | 千葉県浦安市美浜3丁目10-1                    | 11,170       | 1.10                       |
| 伊沢健                 | 神奈川県横浜市栄区笠間5丁目24-7                 | 7,474        | 0.73                       |
| 朝日火災海上保険株式会社        | 東京都千代田区鍛冶町2丁目6-2                   | 6,028        | 0.59                       |
| 株式会社<br>みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3-3                   | 5,000        | 0.49                       |
| 計                   | —                                  | 722,266.03   | 70.91                      |

(注) 1 SBIホールディングス株式会社は、平成17年7月1日付をもってソフトバンク・インベストメント株式会社が商号変更したものであります。

2 大阪証券金融株式会社の所有株式数には、大阪証券金融株式会社(業務口)1,670株が含まれております。

3 当社は自己株式57,706.27株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.67%)を所有しておりますが、当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         | —                          | —        | —                         |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                          | —        | —                         |
| 議決権制限株式(その他)   | —                          | —        | —                         |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>57,706 | —        | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>960,455            | 960,417  | 同上                        |
| 端株             | 普通株式<br>402.87             | —        | —                         |
| 発行済株式総数        | 1,018,563.87               | —        | —                         |
| 総株主の議決権        | —                          | 960,417  | —                         |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が38株含まれております。  
 なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権38個は含まれておりません。  
 2 「端株」の欄には、当社所有の自己株式0.27株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称           | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|--------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>S B I 証券株式会社 | 東京都中央区日本橋兜町<br>1番6号 | 57,706               | —                    | 57,706              | 5.67                           |
| 計                        | —                   | 57,706               | —                    | 57,706              | 5.67                           |

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成17年4月 | 5月  | 6月  | 7月  | 8月     | 9月     |
|-------|---------|-----|-----|-----|--------|--------|
| 最高(円) | 541     | 522 | 616 | 585 | 53,600 | 51,000 |
| 最低(円) | 421     | 420 | 472 | 477 | 47,800 | 45,500 |

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

2 8月及び9月の株価は、平成17年8月2日付で行った100株を1株に併合する株式併合後の株価であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条・第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

| 区分         | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成16年9月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 前事業年度<br>要約貸借対照表<br>(平成17年3月31日) |            |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
|            |          | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                          | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)     |          |                          |            |                          |            |                                  |            |
| 流動資産       |          |                          |            |                          |            |                                  |            |
| 現金・預金      | ※2       | 16,467                   |            | 5,778                    |            | 23,384                           |            |
| 預託金        |          | 2,966                    |            | 3,966                    |            | 5,066                            |            |
| トレーディング商品  |          | 632                      |            | 2,970                    |            | 653                              |            |
| 商品有価証券等    |          | 632                      |            | 2,968                    |            | 653                              |            |
| デリバティブ取引   |          | 0                        |            | 2                        |            | —                                |            |
| 約定見返勘定     |          | —                        |            | —                        |            | 6                                |            |
| 信用取引資産     |          | 31,238                   |            | 30,915                   |            | 31,225                           |            |
| 信用取引貸付金    |          | 30,966                   |            | 30,311                   |            | 30,997                           |            |
| 信用取引借証券担保金 |          | 272                      |            | 603                      |            | 227                              |            |
| 有価証券担保貸付金  |          | 701                      |            | —                        |            | 701                              |            |
| 立替金        |          | 243                      |            | 326                      |            | 483                              |            |
| 短期差入保証金    |          | 20                       |            | 25                       |            | 32                               |            |
| 短期貸付金      |          | 14                       |            | 14                       |            | 10                               |            |
| 繰延税金資産     |          | —                        |            | 230                      |            | —                                |            |
| その他        |          | 893                      |            | 893                      |            | 663                              |            |
| 貸倒引当金      |          | △106                     |            | △58                      |            | △60                              |            |
| 流動資産計      |          | 53,072                   | 73.8       | 45,063                   | 79.3       | 62,167                           | 84.7       |
| 固定資産       |          |                          |            |                          |            |                                  |            |
| 有形固定資産     | ※1       | 4,347                    |            | 3,071                    |            | 3,044                            |            |
| 土地         |          | 2,735                    |            | 1,740                    |            | 1,740                            |            |
| その他        |          | 1,611                    |            | 1,330                    |            | 1,304                            |            |
| 無形固定資産     |          | 652                      |            | 458                      |            | 459                              |            |
| 投資その他の資産   |          | 13,827                   |            | 8,217                    |            | 7,682                            |            |
| 投資有価証券     | ※2       | 11,600                   |            | 6,348                    |            | 5,580                            |            |
| 関係会社社債     |          | 100                      |            | —                        |            | —                                |            |
| 社内長期貸付金    |          | 15                       |            | 4                        |            | 6                                |            |
| 長期差入保証金    |          | 1,590                    |            | 1,496                    |            | 1,678                            |            |
| 長期立替金      |          | 2,507                    |            | 1,696                    |            | 2,679                            |            |
| その他        |          | 301                      |            | 190                      |            | 235                              |            |
| 貸倒引当金      |          | △2,287                   |            | △1,519                   |            | △2,497                           |            |
| 固定資産計      |          | 18,826                   | 26.2       | 11,747                   | 20.7       | 11,187                           | 15.3       |
| 資産合計       |          | 71,899                   | 100.0      | 56,810                   | 100.0      | 73,354                           | 100.0      |

| 区分           | 注記<br>番号 | 前中間会計期間末<br>(平成16年9月30日) |            | 当中間会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 前事業年度<br>要約貸借対照表<br>(平成17年3月31日) |            |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
|              |          | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                          | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)       |          |                          |            |                          |            |                                  |            |
| 流動負債         |          |                          |            |                          |            |                                  |            |
| トレーディング商品    |          | —                        |            | —                        |            | 0                                |            |
| デリバティブ取引     |          | —                        |            | —                        |            | 0                                |            |
| 約定見返勘定       |          | 27                       |            | 2,205                    |            | —                                |            |
| 信用取引負債       |          | 25,367                   |            | 9,789                    |            | 27,268                           |            |
| 信用取引借入金      | ※2       | 25,001                   |            | 8,911                    |            | 26,710                           |            |
| 信用取引貸証券受入金   |          | 366                      |            | 877                      |            | 558                              |            |
| 預り金          |          | 4,000                    |            | 3,314                    |            | 4,871                            |            |
| 受入保証金        |          | 2,113                    |            | 1,446                    |            | 1,171                            |            |
| 短期借入金        | ※2       | 1,840                    |            | 1,840                    |            | 1,840                            |            |
| 未払法人税等       |          | 422                      |            | 560                      |            | 1,415                            |            |
| 賞与引当金        |          | 324                      |            | 310                      |            | 290                              |            |
| 偶発損失引当金      |          | 299                      |            | 5                        |            | 220                              |            |
| その他          |          | 375                      |            | 412                      |            | 253                              |            |
| 流動負債計        |          | 34,770                   | 48.4       | 19,883                   | 35.0       | 37,332                           | 50.9       |
| 固定負債         |          |                          |            |                          |            |                                  |            |
| 繰延税金負債       |          | 2,276                    |            | 1,784                    |            | 1,679                            |            |
| その他          |          | 63                       |            | 16                       |            | 16                               |            |
| 固定負債計        |          | 2,340                    | 3.3        | 1,801                    | 3.2        | 1,695                            | 2.3        |
| 特別法上の準備金     |          |                          |            |                          |            |                                  |            |
| 証券取引責任準備金    | ※3       | 100                      |            | 133                      |            | 117                              |            |
| 特別法上の準備金計    |          | 100                      | 0.1        | 133                      | 0.2        | 117                              | 0.2        |
| 負債合計         |          | 37,210                   | 51.8       | 21,818                   | 38.4       | 39,145                           | 53.4       |
| (資本の部)       |          |                          |            |                          |            |                                  |            |
| 資本金          |          |                          |            |                          |            |                                  |            |
| 資本金          |          | 12,118                   | 16.9       | 12,118                   | 21.3       | 12,118                           | 16.5       |
| 資本剰余金        |          |                          |            |                          |            |                                  |            |
| 資本準備金        |          | 6,325                    |            | 6,325                    |            | 6,325                            |            |
| 資本剰余金合計      |          | 6,325                    | 8.8        | 6,325                    | 11.1       | 6,325                            | 8.6        |
| 利益剰余金        |          |                          |            |                          |            |                                  |            |
| 利益準備金        |          | 1,046                    |            | 1,046                    |            | 1,046                            |            |
| 任意積立金        |          | 6,661                    |            | 6,661                    |            | 6,661                            |            |
| 中間(当期)未処分利益  |          | 6,167                    |            | 8,125                    |            | 7,681                            |            |
| 利益剰余金合計      |          | 13,876                   | 19.3       | 15,833                   | 27.9       | 15,389                           | 21.0       |
| その他有価証券評価差額金 |          | 3,318                    | 4.6        | 2,605                    | 4.6        | 2,447                            | 3.3        |
| 自己株式         |          | △950                     | △1.4       | △1,892                   | △3.3       | △2,072                           | △2.8       |
| 資本合計         |          | 34,688                   | 48.2       | 34,991                   | 61.6       | 34,209                           | 46.6       |
| 負債・資本合計      |          | 71,899                   | 100.0      | 56,810                   | 100.0      | 73,354                           | 100.0      |

② 【中間損益計算書】

| 区分                | 注記<br>番号 | 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) |            | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |            | 前事業年度<br>要約損益計算書<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            |
|-------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|
|                   |          | 金額(百万円)                                  | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                  | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)   | 百分比<br>(%) |
| 営業収益              |          |  |            |  |            |   |            |
| 受入手数料             |          | 5,303                                    |            | 4,834                                    |            | 9,703   |            |
| 委託手数料             |          | 4,321                                    |            | 3,642                                    |            | 7,483   |            |
| 引受け・売出し手数料        |          | 115                                      |            | 79                                       |            | 178   |            |
| 募集・売出しの<br>取扱手数料  |          | 554                                      |            | 827                                      |            | 1,193   |            |
| その他               |          | 310                                      |            | 284                                      |            | 847   |            |
| トレーディング損益         |          | 284                                      |            | 190                                      |            | 467   |            |
| 金融収益              |          | 284                                      |            | 209                                      |            | 500   |            |
| 営業収益計             | ※1       | 5,871                                    | 100.0      | 5,235                                    | 100.0      | 10,671  | 100.0      |
| 金融費用              |          | 116                                      | 2.0        | 62                                       | 1.2        | 189   | 1.8        |
| 純営業収益             |          | 5,755                                    | 98.0       | 5,172                                    | 98.8       | 10,481  | 98.2       |
| 販売費・一般管理費         |          | 4,007                                    | 68.2       | 3,731                                    | 71.3       | 7,779   | 72.9       |
| 取引関係費             |          | 485                                      |            | 480                                      |            | 993   |            |
| 人件費               |          | 2,132                                    |            | 1,964                                    |            | 4,157   |            |
| 不動産関係費            |          | 567                                      |            | 582                                      |            | 1,138   |            |
| 事務費               |          | 523                                      |            | 442                                      |            | 985   |            |
| 減価償却費             | ※2       | 70                                       |            | 57                                       |            | 142   |            |
| 租税公課              |          | 72                                       |            | 59                                       |            | 121   |            |
| その他               |          | 155                                      |            | 144                                      |            | 240   |            |
| 営業利益              |          | 1,747                                    | 29.8       | 1,441                                    | 27.5       | 2,701   | 25.3       |
| 営業外収益             | ※3       | 176                                      | 3.0        | 98                                       | 1.9        | 256   | 2.4        |
| 営業外費用             |          | 22                                       | 0.4        | 3  | 0.1        | 51  | 0.5        |
| 経常利益              |          | 1,901                                    | 32.4       | 1,536                                    | 29.3       | 2,906   | 27.2       |
| 特別利益              |          |  |            |  |            |   |            |
| 投資有価証券売却益         |          | 537                                      |            | 1,062                                    |            | 3,341   |            |
| 貸倒引当金戻入           |          | 26                                       |            | 13                                       |            | 82  |            |
| 偶発損失引当金戻入         |          | —  |            | 25                                       |            | 79  |            |
| 遅延損害金収入           |          | 78                                       |            | —  |            | 78  |            |
| 出資金売却益            |          | 35                                       |            | —  |            | 35  |            |
| その他               |          | —  |            | 30                                       |            | 98  |            |
| 特別利益計             |          | 677                                      | 11.5       | 1,131                                    | 21.6       | 3,714   | 34.8       |
| 特別損失              |          |  |            |  |            |   |            |
| 退職給付制度終了損失        |          | —  |            | —  |            | 138   |            |
| 執行役員退職慰労金廃止<br>支払 |          | 7  |            | —  |            | 7   |            |
| 証券取引責任準備金繰入       |          | 16                                       |            | 15                                       |            | 34  |            |
| 貸倒引当金繰入           |          | 32                                       |            | —  |            | 44  |            |
| ゴルフ会員権評価減         |          | —  |            | 47                                       |            | —   |            |
| 固定資産除却損           | ※4       | 13                                       |            | 71                                       |            | 82  |            |
| 固定資産売却損           | ※5       | —  |            | —  |            | 1,177   |            |
| 減損損失              | ※6       | —  |            | 11                                       |            | —   |            |
| 商号変更関連費用          |          | —  |            | 90                                       |            | —   |            |
| その他               |          | —  |            | 35                                       |            | —   |            |
| 特別損失計             |          | 69                                       | 1.2        | 273                                      | 5.2        | 1,484   | 13.9       |
| 税引前中間(当期)純利益      |          | 2,509                                    | 42.7       | 2,394                                    | 45.7       | 5,137   | 48.1       |
| 法人税、住民税及び事業税      |          | 398                                      | 6.8        | 540                                      | 10.3       | 1,359   | 12.7       |
| 法人税等調整額           |          | —  | —          | △233                                     | △4.5       | —   | —          |
| 中間(当期)純利益         |          | 2,110                                    | 35.9       | 2,087                                    | 39.9       | 3,777   | 35.4       |
| 前期繰越利益            |          | 4,059                                    |            | 6,090                                    |            | 4,059   |            |
| 自己株式処分差損          |          | 2  |            | 53                                       |            | 156   |            |
| 中間(当期)未処分利益       |          | 6,167                                    |            | 8,125                                    |            | 7,681   |            |

③ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

|                         |          | 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|--|
| 区分                      | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円)                                |
| I 営業活動による<br>キャッシュ・フロー  |          |  |  |  |
| 税引前中間(当期)純利益            |          | 2,509                                    | 2,394                                    | 5,137                                  |
| 減価償却費                   |          | 70                                       | 57                                       | 142                                    |
| 貸倒引当金の<br>増加(減少△)額      |          | 6  | △980                                     | △37                                    |
| 賞与引当金の<br>増加(減少△)額      |          | △58                                      | 20                                       | △92                                    |
| 証券取引責任準備金増加額            |          | 16                                       | 15                                       | 34                                     |
| 受取利息及び受取配当金             |          | △353                                     | △283                                     | △595                                   |
| 支払利息                    |          | 116                                      | 62                                       | 189                                    |
| 営業外損益項目に<br>かかる調整       |          | △0                                       | △1                                       | 23                                     |
| 特別損益項目にかかる調整            |          |  |  |  |
| 投資有価証券の評価損、<br>評価減、売却損益 |          | △537                                     | △1,061                                   | △3,341                                 |
| 固定資産除売却損益               |          | 13                                       | 71                                       | 1,242                                  |
| 減損損失                    |          | —  | 11                                       | —                                      |
| その他                     |          | △35                                      | 22                                       | △193                                   |
| 立替金及び預り金                |          | 3,165                                    | △417                                     | 3,849                                  |
| トレーディング商品               |          | 641                                      | △105                                     | 620                                    |
| 信用取引資産、<br>信用取引負債       |          | △1,452                                   | △17,169                                  | 463                                    |
| その他                     |          | 422                                      | 1,108                                    | △2,866                                 |
| 小計                      |          | 4,525                                    | △16,254                                  | 4,575                                  |
| 利息及び配当金の受取額             |          | 319                                      | 308                                      | 599                                    |
| 利息の支払額                  |          | △124                                     | △59                                      | △194                                   |
| 法人税等の支払額                |          | △35                                      | △1,359                                   | △38                                    |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー    |          | 4,684                                    | △17,365                                  | 4,941                                  |
| II 投資活動による<br>キャッシュ・フロー |          |  |  |  |
| 有形固定資産の<br>取得による支出      |          | △21                                      | △119                                     | △65                                    |
| 有形固定資産の<br>売却による収入      |          | 0  | 2  | 198                                    |
| 無形固定資産の<br>取得による支出      |          | —  | △0                                       | △2                                     |
| 無形固定資産の<br>売却による収入      |          | —  | —  | 36                                     |
| 投資有価証券の<br>取得による支出      |          | △25                                      | △835                                     | △430                                   |
| 投資有価証券の売却・<br>償還による収入   |          | 491                                      | 1,266                                    | 8,658                                  |
| 貸付による支出                 |          | △13                                      | △11                                      | △13                                    |
| 貸付金の回収による収入             |          | 2  | 9  | 13                                     |
| その他                     |          | 175                                      | 52                                       | 173                                    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー    |          | 609                                      | 364                                      | 8,570                                  |

|                              |          | 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|--|
| 区分                           | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円)                                  | 金額(百万円)                                |
| III 財務活動による<br>キャッシュ・フロー     |          |  |  |  |
| 短期借入金の<br>純増加(純減少△)額         |          | △1,200                                   | —  | △1,200                                 |
| 自己株式の取得による支出                 |          | △1                                       | △1                                       | △1,645                                 |
| 自己株式の売却による収入                 |          | 329                                      | 122                                      | 674                                    |
| 株式発行による収入                    |          | 2  | —  | 2                                      |
| 配当金支払額                       |          | △1,581                                   | △1,428                                   | △1,583                                 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー         |          | △2,450                                   | △1,307                                   | △3,751                                 |
| IV 現金及び現金同等物に係る<br>換算差額      |          | 1  | 0  | 1                                      |
| V 現金及び現金同等物の<br>増加(減少△)額     |          | 2,844                                    | △18,307                                  | 9,761                                  |
| VI 現金及び現金同等物の<br>期首残高        |          | 14,324                                   | 24,085                                   | 14,324                                 |
| VII 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高 |          | 17,169                                   | 5,778                                    | 24,085                                 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目  | 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)                        | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|---|--|---|---|
| 1 トレーディング商品勘定に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 | <p>時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権及び通貨の売買その他の取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>トレーディング商品勘定に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p>         | (同左)  | (同左)  |
| 2 トレーディング商品勘定に属さない有価証券(その他有価証券)等の評価基準及び評価方法 | <p>時価のあるその他有価証券については、中間決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額(売却原価は移動平均法により算定)とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法によって処理しております。</p> <p>また、時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法によって処理しております。</p>                                    | (同左)  | <p>時価のあるその他有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額(売却原価は移動平均法により算定)とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法によって処理しております。</p> <p>また、時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法によって処理しております。</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法                              | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法を採用しております。<br/>主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>建物 15～47年<br/>器具・備品 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産<br/>定額法を採用しております。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産<br/>(同左)</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産<br/>(同左)</p> | <p>(1) 有形固定資産<br/>(同左)</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産<br/>(同左)</p>   |

| 項目              | 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|-----------------|---|--|---|
| 4 引当金及び準備金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金<br/>貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>「退職給付に係る会計基準」に基づき、将来の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br/>数理計算上の差異は、定額法により翌事業年度から5年間で費用処理しております。</p> <p>(4) 偶発損失引当金(商法施行規則第43条の引当金)<br/>顧客等からの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>(同左)</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>(同左)</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 偶発損失引当金(商法施行規則第43条の引当金)<br/>(同左)</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>(同左)</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>(同左)</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成17年2月1日付で確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ制度移行しております。<br/>(追加情報)<br/>上記移行に際し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。<br/>本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度終了損失」として138百万円を計上しており税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4) 偶発損失引当金(商法施行規則第43条の引当金)<br/>(同左)</p> |

| 項目                                      | 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|---|--|--|--|
|   | (5) 証券取引責任準備金<br>証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。                                   | (5) 証券取引責任準備金<br>(同左)                    | (5) 証券取引責任準備金<br>(同左)  |
| 5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準                  | 外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」企業会計審議会 平成11年10月22日)に基づいております。  | (同左)                                     | (同左)   |
| 6 リース取引の処理方法                            | リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  | (同左)                                     | (同左)   |
| 7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | (同左)                                     | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 |
| 8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項       | 消費税等の会計処理方法<br>税抜方式によっております。<br>なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。   | 消費税等の会計処理方法<br>(同左)                      | 消費税等の会計処理方法<br>税抜方式によっております。   |

会計処理方法の変更

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
|  | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>           固定資産の減損に係る会計基準<br/>           (「固定資産の減損に係る会計基準<br/>           の設定に関する意見書」(企業会計<br/>           審議会 平成14年8月9日))及び<br/>           「固定資産の減損に係る会計基準の<br/>           適用指針」(企業会計基準適用指針<br/>           第6号 企業会計基準委員会 平成<br/>           15年10月31日)が平成17年4月1日<br/>           以後開始する事業年度に係る財務諸<br/>           表から適用されることになったこと<br/>           に伴い、当中間会計期間から同会計<br/>           基準及び同適用指針を適用しており<br/>           ます。これにより税引前中間純利益<br/>           は11百万円減少しております。<br/>           なお、減損損失累計額について<br/>           は、改正後の中間財務諸表等規則に<br/>           基づき各資産の金額から直接控除し<br/>           ております。</p> |  |

表示方法の変更

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   |
|--|--|
|  | <p>(中間貸借対照表関係)<br/>           前中間会計期間において、投資その他の資産の「出<br/>           資金」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに<br/>           類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において<br/>           有価証券とみなされるもの)1,166百万円について、証<br/>           券取引法第2条が改正されたことに伴い、前事業年度<br/>           より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表<br/>           示することに変更しております。<br/>           なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「出資<br/>           金」に含まれる投資事業有限責任組合及びこれに類す<br/>           る組合への出資の金額は100百万円であります。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末<br>(平成16年9月30日)  |          |                      |                |     | 当中間会計期間末<br>(平成17年9月30日)   |          |                      | 前事業年度末<br>(平成17年3月31日)   |          |                      |                |     |
|---|----------|----------------------|----------------|-----|--|----------|----------------------|--|----------|----------------------|----------------|-----|
| ※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額<br><p style="text-align: right;">3,258百万円</p>  |          |                      |                |     | ※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額<br><p style="text-align: right;">2,618百万円</p>   |          |                      | ※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額<br><p style="text-align: right;">2,694百万円</p>   |          |                      |                |     |
| ※2 担保に供されている資産  |          |                      |                |     | ※2 担保に供されている資産   |          |                      | ※2 担保に供されている資産   |          |                      |                |     |
| 被担保債務<br>(百万円)  |          | 担保に供されている<br>資産(百万円) |                |     | 被担保債務<br>(百万円)   |          | 担保に供されている<br>資産(百万円) | 被担保債務<br>(百万円)   |          | 担保に供されている<br>資産(百万円) |                |     |
| 種類  | 期末<br>残高 | 預金                   | 投資<br>有価<br>証券 | 計   | 種類   | 期末<br>残高 | 預金                   | 種類   | 期末<br>残高 | 預金                   | 投資<br>有価<br>証券 | 計   |
| 短期<br>借入金   | 340      | 40                   | 443            | 483 | 短期<br>借入金  | 40       | 40                   | 短期<br>借入金  | 340      | 40                   | 500            | 540 |
| 信用<br>取引<br>借入金   | 25,001   | —                    | —              | —   | 信用<br>取引<br>借入金  | 8,911    | —                    | 信用<br>取引<br>借入金  | 26,710   | —                    | —              | —   |
| 計   | 25,341   | 40                   | 443            | 483 | 計  | 8,951    | 40                   | 計  | 27,050   | 40                   | 500            | 540 |
| (注) 上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として1,018百万円、信用取引借入金の担保として64百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券10,859百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券112百万円、信用取引の自己融資見返り株券48百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券76百万円をそれぞれ差し入れております。 |          |                      |                |     | (注) 上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として1,276百万円、信用取引借入金の担保として196百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券6,392百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券125百万円、信用取引の自己融資見返り株券45百万円、発行日取引保証金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券19百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券94百万円をそれぞれ差し入れております。 |          |                      | (注) 上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として912百万円、信用取引借入金の担保として163百万円差し入れております。また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,474百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券129百万円、信用取引の自己融資見返り株券35百万円、発行日取引保証金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券9百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券66百万円をそれぞれ差し入れております。 |          |                      |                |     |
| ※3 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。<br>証券取引責任準備金<br>証券取引法第51条   |          |                      |                |     | ※3 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。<br>証券取引責任準備金<br>証券取引法第51条  |          |                      | ※3 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。<br>証券取引責任準備金<br>証券取引法第51条  |          |                      |                |     |

| 前中間会計期間末<br>(平成16年9月30日)   | 当中間会計期間末<br>(平成17年9月30日)  | 前事業年度末<br>(平成17年3月31日)   |
|--|---|--|
| 4 差し入れた有価証券及び差し入れを受けた有価証券等の時価額<br>(1) 差し入れた有価証券等の時価額<br>信用取引貸証券 384百万円<br>信用取引借入金の本担保証券 25,583<br>計 25,968<br>(2) 差し入れを受けた有価証券等の時価額<br>信用取引貸付金の本担保証券 27,199百万円<br>信用取引借証券 254<br>有価証券担保貸付金の担保有価証券 706<br>先物取引受入証拠金代用有価証券 112<br>信用取引保証金代用有価証券 22,274<br>計 50,547 | 4 差し入れた有価証券及び差し入れを受けた有価証券等の時価額<br>(1) 差し入れた有価証券等の時価額<br>信用取引貸証券 1,074百万円<br>信用取引借入金の本担保証券 9,081<br>計 10,155<br>(2) 差し入れを受けた有価証券等の時価額<br>信用取引貸付金の本担保証券 32,411百万円<br>信用取引借証券 618<br>先物取引受入証拠金代用有価証券 158<br>信用取引保証金代用有価証券 20,473<br>計 53,661 | 4 差し入れた有価証券及び差し入れを受けた有価証券等の時価額<br>(1) 差し入れた有価証券等の時価額<br>信用取引貸証券 596百万円<br>信用取引借入金の本担保証券 26,218<br>計 26,815<br>(2) 差し入れを受けた有価証券等の時価額<br>信用取引貸付金の本担保証券 28,994百万円<br>信用取引借証券 219<br>有価証券担保貸付金の担保有価証券 710<br>先物取引受入証拠金代用有価証券 129<br>信用取引保証金代用有価証券 22,366<br>計 52,421 |

## (中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) |                   |                   |            | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)                         |                   |                   |            | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |                   |                   |            |
|--|-------------------|-------------------|------------|--|-------------------|-------------------|------------|--|-------------------|-------------------|------------|
| ※1 トレーディング損益の内訳                          |                   |                   |            | ※1 トレーディング損益の内訳  |                   |                   |            | ※1 トレーディング損益の内訳                        |                   |                   |            |
| 区分                                       | 実現<br>損益<br>(百万円) | 評価<br>損益<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 区分   | 実現<br>損益<br>(百万円) | 評価<br>損益<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 区分                                     | 実現<br>損益<br>(百万円) | 評価<br>損益<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |
| 株券等                                      | 252               | —                 | 252        | 株券等  | 167               | —                 | 167        | 株券等                                    | 412               | —                 | 412        |
| 債券・<br>為替等                               | 27                | 4                 | 32         | 債券・<br>為替等   | 18                | 4                 | 23         | 債券・<br>為替等                             | 50                | 5                 | 55         |
| (債券等)                                    | (17)              | (4)               | (22)       | (債券等)  | (14)              | (4)               | (19)       | (債券等)                                  | (37)              | (5)               | (42)       |
| (為替等)                                    | (9)               | (0)               | (9)        | (為替等)  | (3)               | (—)               | (3)        | (為替等)                                  | (13)              | (—)               | (13)       |
| 計  | 279               | 4                 | 284        | 計  | 186               | 4                 | 190        | 計                                      | 462               | 5                 | 467        |
| ※2 減価償却実施額                               |                   |                   |            | ※2 減価償却実施額   |                   |                   |            | ※2 減価償却実施額                             |                   |                   |            |
|  |                   |                   |            |  |                   |                   |            |  |                   |                   |            |
| 有形固定資産                                   |                   |                   | 56百万円      | 有形固定資産   |                   |                   | 50百万円      | 有形固定資産                                 |                   |                   | 115百万円     |
| 無形固定資産                                   |                   |                   | 2          | 無形固定資産   |                   |                   | 1          | 無形固定資産                                 |                   |                   | 5          |
| 投資その他の<br>資産                             |                   |                   | 11         | 投資その他の<br>資産   |                   |                   | 5          | 投資その他の<br>資産                           |                   |                   | 21         |
| 計  |                   |                   | 70         | 計  |                   |                   | 57         | 計                                      |                   |                   | 142        |
| ※3                                       |                   |                   |            | ※3 営業外収益の内訳  |                   |                   |            | ※3 営業外収益の内訳                            |                   |                   |            |
|  |                   |                   |            |  |                   |                   |            |  |                   |                   |            |
|  |                   |                   |            | 受取配当金  |                   |                   | 73百万円      | 受取配当金                                  |                   |                   | 141百万円     |
|  |                   |                   |            | 受取賃貸料  |                   |                   | 19         | 受取賃貸料                                  |                   |                   | 91         |
|  |                   |                   |            | その他  |                   |                   | 5          | その他                                    |                   |                   | 23         |
|  |                   |                   |            | 計  |                   |                   | 98         | 計                                      |                   |                   | 256        |
| ※4                                       |                   |                   |            | ※4 固定資産除却損の内訳  |                   |                   |            | ※4 固定資産除却損の内訳                          |                   |                   |            |
|  |                   |                   |            |  |                   |                   |            |  |                   |                   |            |
|  |                   |                   |            | 建物   |                   |                   | 69百万円      | 建物                                     |                   |                   | 5百万円       |
|  |                   |                   |            | 器具・備品  |                   |                   | 1          | 器具・備品                                  |                   |                   | 7          |
|  |                   |                   |            | 計  |                   |                   | 71         | 無形固定資産                                 |                   |                   | 54         |
|  |                   |                   |            | 主に商号変更に伴う旧看板の<br>除却であります。  |                   |                   |            | その他                                    |                   |                   | 15         |
| ※5                                       |                   |                   |            | ※5   |                   |                   |            | ※5 固定資産売却損の内訳                          |                   |                   |            |
|  |                   |                   |            |  |                   |                   |            |  |                   |                   |            |
|  |                   |                   |            | 建物   |                   |                   | 217百万円     | 建物                                     |                   |                   | 217百万円     |
|  |                   |                   |            | 器具・備品  |                   |                   | 24         | 器具・備品                                  |                   |                   | 24         |
|  |                   |                   |            | 土地   |                   |                   | 798        | 土地                                     |                   |                   | 798        |
|  |                   |                   |            | 借地権  |                   |                   | 114        | 借地権                                    |                   |                   | 114        |
|  |                   |                   |            | 電話加入権  |                   |                   | 22         | 電話加入権                                  |                   |                   | 22         |
|  |                   |                   |            | 計  |                   |                   | 1,177      | 計                                      |                   |                   | 1,177      |
|  |                   |                   |            | 上記固定資産売却損は主に低稼働・遊休化しておりました世田谷寮、戸塚寮、中野寮及び八ヶ岳研修センター等の売却によるものであります。 |                   |                   |            |  |                   |                   |            |

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日)   | 前事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |    |    |             |      |               |             |      |               |    |      |       |   |   |   |    |      |       |   |   |   |    |
|---|---|---|----|----|-------------|------|---------------|-------------|------|---------------|----|------|-------|---|---|---|----|------|-------|---|---|---|----|
| ※6  | <p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失11百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="603 427 991 584"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県<br/>平塚市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び<br/>器具・備品</td> </tr> <tr> <td>愛知県<br/>名古屋市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び<br/>器具・備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の最小単位である営業部店を基礎にグルーピングを行っております。また、本店、寮、厚生施設等については共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産のうち神奈川県の営業店舗については、移転の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="676 1111 991 1211"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、除却予定資産のため時価は0円と見積っております。</p> <p>また、愛知県の営業店舗については営業収益減少によるキャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="676 1664 991 1765"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算定しております。</p> | 場所  | 用途 | 種類 | 神奈川県<br>平塚市 | 営業店舗 | 建物及び<br>器具・備品 | 愛知県<br>名古屋市 | 営業店舗 | 建物及び<br>器具・備品 | 建物 | 5百万円 | 器具・備品 | 1 | 計 | 6 | 建物 | 3百万円 | 器具・備品 | 0 | 計 | 4 | ※6 |
| 場所  | 用途  | 種類  |    |    |             |      |               |             |      |               |    |      |       |   |   |   |    |      |       |   |   |   |    |
| 神奈川県<br>平塚市                                 | 営業店舗  | 建物及び<br>器具・備品                             |    |    |             |      |               |             |      |               |    |      |       |   |   |   |    |      |       |   |   |   |    |
| 愛知県<br>名古屋市                                 | 営業店舗  | 建物及び<br>器具・備品                             |    |    |             |      |               |             |      |               |    |      |       |   |   |   |    |      |       |   |   |   |    |
| 建物  | 5百万円  |   |    |    |             |      |               |             |      |               |    |      |       |   |   |   |    |      |       |   |   |   |    |
| 器具・備品                                       | 1   |   |    |    |             |      |               |             |      |               |    |      |       |   |   |   |    |      |       |   |   |   |    |
| 計   | 6   |   |    |    |             |      |               |             |      |               |    |      |       |   |   |   |    |      |       |   |   |   |    |
| 建物  | 3百万円  |   |    |    |             |      |               |             |      |               |    |      |       |   |   |   |    |      |       |   |   |   |    |
| 器具・備品                                       | 0   |   |    |    |             |      |               |             |      |               |    |      |       |   |   |   |    |      |       |   |   |   |    |
| 計   | 4   |   |    |    |             |      |               |             |      |               |    |      |       |   |   |   |    |      |       |   |   |   |    |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|--|--|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金・預金勘定 16,467百万円<br>有価証券担保貸付金(現先)※ 701<br>現金及び現金同等物 17,169<br>中間期末残高<br>※前事業年度下期より当該取引を開始しております。 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金・預金勘定 5,778百万円<br>現金及び現金同等物 5,778<br>中間期末残高 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金・預金勘定 23,384百万円<br>有価証券担保貸付金 701<br>現金及び現金同等物 24,085<br>期末残高 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |                     |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
|---|---|---|---------------------|--------------------|-------|-----|-----|----|--------|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|----|----|-----|--------|-------|----------|----|---------|---|--|--|------------------|---------------------|--------------------|-------|-----|-----|-----|--------|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|----|----|-----|--------|-------|----------|----|---------|---|---|--|------------------|---------------------|------------------|-------|-----|-----|-----|--------|----|----|----|----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|----|-----|--------|-------|----------|----|---------|---|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額((注)参照)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>214</td> <td>127</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> <td>15</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269</td> <td>142</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額((注)参照)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法<br/>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(注) 従来取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっておりましたが、当中間会計期間より原則的方法によっております。なお、支払利子込み法によった場合は次のとおりであります。</p> |   | 取得価額相当額<br>(百万円)                          | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 中間期末残高相当額<br>(百万円) | 器具・備品 | 214 | 127 | 86 | ソフトウェア | 55 | 15 | 40 | 合計 | 269 | 142 | 127 | 1年内 | 50百万円 | 1年超 | 79 | 合計 | 130 | 支払リース料 | 29百万円 | 減価償却費相当額 | 27 | 支払利息相当額 | 1 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>227</td> <td>115</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> <td>25</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282</td> <td>141</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法<br/>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(注) 従来取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっておりましたが、当事業年度より原則的方法によっております。なお、支払利子込み法によった場合は次のとおりであります。</p> |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 中間期末残高相当額<br>(百万円) | 器具・備品 | 227 | 115 | 111 | ソフトウェア | 55 | 25 | 29 | 合計 | 282 | 141 | 141 | 1年内 | 48百万円 | 1年超 | 96 | 合計 | 144 | 支払リース料 | 33百万円 | 減価償却費相当額 | 30 | 支払利息相当額 | 3 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額((注)参照)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>260</td> <td>126</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> <td>20</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315</td> <td>146</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額((注)参照)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法<br/>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(注) 従来取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっておりましたが、当事業年度より原則的方法によっております。なお、支払利子込み法によった場合は次のとおりであります。</p> |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 器具・備品 | 260 | 126 | 133 | ソフトウェア | 55 | 20 | 34 | 合計 | 315 | 146 | 168 | 1年内 | 54百万円 | 1年超 | 118 | 合計 | 172 | 支払リース料 | 62百万円 | 減価償却費相当額 | 58 | 支払利息相当額 | 4 |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円)                            | 減価償却累計額相当額<br>(百万円)                       | 中間期末残高相当額<br>(百万円)  |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 器具・備品   | 214   | 127                                       | 86                  |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| ソフトウェア  | 55  | 15  | 40                  |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 合計  | 269   | 142                                       | 127                 |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 1年内   | 50百万円                                       |   |                     |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 1年超   | 79  |   |                     |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 合計  | 130   |   |                     |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 支払リース料  | 29百万円                                       |   |                     |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 減価償却費相当額  | 27  |   |                     |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 支払利息相当額   | 1   |   |                     |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円)                            | 減価償却累計額相当額<br>(百万円)                       | 中間期末残高相当額<br>(百万円)  |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 器具・備品   | 227   | 115                                       | 111                 |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| ソフトウェア  | 55  | 25  | 29                  |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 合計  | 282   | 141                                       | 141                 |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 1年内   | 48百万円                                       |   |                     |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 1年超   | 96  |   |                     |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 合計  | 144   |   |                     |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 支払リース料  | 33百万円                                       |   |                     |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 減価償却費相当額  | 30  |   |                     |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 支払利息相当額   | 3   |   |                     |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
|   | 取得価額相当額<br>(百万円)                            | 減価償却累計額相当額<br>(百万円)                       | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 器具・備品   | 260   | 126                                       | 133                 |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| ソフトウェア  | 55  | 20  | 34                  |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 合計  | 315   | 146                                       | 168                 |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 1年内   | 54百万円                                       |   |                     |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 1年超   | 118   |   |                     |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 合計  | 172   |   |                     |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 支払リース料  | 62百万円                                       |   |                     |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 減価償却費相当額  | 58  |   |                     |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |
| 支払利息相当額   | 4   |   |                     |                    |       |     |     |    |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |  |  |                  |                     |                    |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |    |    |     |        |       |          |    |         |   |   |  |                  |                     |                  |       |     |     |     |        |    |    |    |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |          |    |         |   |

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成16年 9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成17年 9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日)   |
|---|--|---|
| <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 288百万円</p> <p>減価償却累計額相当額 152</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 136</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 53百万円</p> <p>1年超 83</p> <hr/> <p>合計 136</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 29百万円</p> <p>減価償却費相当額 29</p> <p>オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 8百万円</p> <p>1年超 11</p> <hr/> <p>合計 20</p> | <p>オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 9百万円</p> <p>1年超 9</p> <hr/> <p>合計 18</p> | <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額 341百万円</p> <p>減価償却累計額相当額 156</p> <hr/> <p>期末残高相当額 185</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 59百万円</p> <p>1年超 125</p> <hr/> <p>合計 185</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 62百万円</p> <p>減価償却費相当額 62</p> <p>オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年内 7百万円</p> <p>1年超 8</p> <hr/> <p>合計 15</p> |

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価等

| 種類   | 前中間会計期間末(平成16年9月30日現在) |         |                          |
|------|------------------------|---------|--------------------------|
|      | 中間貸借対照表計上額             |         | 損益に含まれた<br>評価差額<br>(百万円) |
|      | 資産(百万円)                | 負債(百万円) |                          |
| 株券   | 82                     | —       | —                        |
| 債券   | 550                    | —       | 4                        |
| 受益証券 | —                      | —       | —                        |
| 合計   | 632                    | —       | 4                        |

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 取引の種類      | 前中間会計期間末<br>(平成16年9月30日現在) |         |
|------------|----------------------------|---------|
|            | 契約額等(百万円)                  | 時価(百万円) |
| 債券先物取引(売建) | —                          | —       |
| 為替予約取引(売建) | 11                         | △0      |
| (買建)       | 28                         | 0       |
| 合計         | 40                         | 0       |

(注) 時価欄には、みなし決済損益を記載しております。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式の時価等

該当事項はありません。

(3) その他有価証券の時価等

| 種類  | 前中間会計期間末(平成16年9月30日現在) |                     |         |
|-----|------------------------|---------------------|---------|
|     | 取得原価(百万円)              | 中間貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額(百万円) |
| 株式  | 5,013                  | 10,618              | 5,604   |
| 債券  | —                      | —                   | —       |
| その他 | 312                    | 302                 | △10     |
| 計   | 5,325                  | 10,920              | 5,594   |

(4) 時価評価されていない有価証券

| 種類               | 前中間会計期間末<br>(平成16年9月30日現在) |
|------------------|----------------------------|
|                  | 中間貸借対照表計上額<br>(百万円)        |
| その他有価証券          | 779                        |
| 株式(店頭株式を除く非上場株式) | 679                        |
| 債券(非上場債券)        | 100                        |

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価等

| 種類   | 当中間会計期間末(平成17年9月30日現在) |         |                          |
|------|------------------------|---------|--------------------------|
|      | 中間貸借対照表計上額             |         | 損益に含まれた<br>評価差額<br>(百万円) |
|      | 資産(百万円)                | 負債(百万円) |                          |
| 株券   | —                      | —       | —                        |
| 債券   | 2,968                  | —       | 2                        |
| 受益証券 | —                      | —       | —                        |
| 合計   | 2,968                  | —       | 2                        |

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 取引の種類      | 当中間会計期間末<br>(平成17年9月30日現在) |         |
|------------|----------------------------|---------|
|            | 契約額等(百万円)                  | 時価(百万円) |
| 債券先物取引(売建) | 139                        | 2       |
| 為替予約取引(売建) | —                          | —       |
| (買建)       | —                          | —       |
| 合計         | 139                        | 2       |

(注) 時価欄には、みなし決済損益を記載しております。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式の時価等

該当事項はありません。

(3) その他有価証券の時価等

| 種類  | 当中間会計期間末(平成17年9月30日現在) |                     |         |
|-----|------------------------|---------------------|---------|
|     | 取得原価(百万円)              | 中間貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額(百万円) |
| 株式  | 298                    | 4,507               | 4,208   |
| 債券  | —                      | —                   | —       |
| その他 | —                      | —                   | —       |
| 計   | 298                    | 4,507               | 4,208   |

(4) 時価評価されていない有価証券

| 種類          | 当中間会計期間末<br>(平成17年9月30日現在) |
|-------------|----------------------------|
|             | 中間貸借対照表計上額<br>(百万円)        |
| その他有価証券     |                            |
| 非上場株式       | 674                        |
| 投資事業組合等への出資 | 1,166                      |
| 計           | 1,841                      |

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

① トレーディングの内容、取組方針及び利用目的

当社は、証券のトレーディング業務(自己の計算による取引)を行うに当たって、基本的には上場株式、転換社債、株価指数の先物及びオプション取引、債券先物取引等の取引所取引を行い、健全な市場機能の十分な発揮と委託取引の執行を円滑に行うことを目的としております。また、取引所以外の取引では、債券、ワラント、為替予約取引等を行い、公正な価格形成と流通の円滑化を目的としております。

② トレーディングに係るリスクの内容

トレーディング業務に伴って当社の財務状況に影響を与えるリスクとして、市場リスクと取引先リスクがあげられます。市場リスクは、トレーディングの結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の市況変動により変化するリスクをいいます。また、取引先リスクは、取引相手が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクをいいます。

③ トレーディングに係るリスク管理体制

当社は、経営の健全性の確保、効率化を目的としてリスク管理体制の強化を図っております。当社のリスク管理は取締役会で決議された「自己売買に関する規程」に従い、商品部門で商品別に管理しており、毎日経営者及び関連部署に報告しております。また、当社の財務状況の変化に応じて与信枠、運用枠及び運用基準等「自己売買に関する規程」を適宜見直しております。

(2) トレーディングの契約額等及び時価に関する事項

① 有価証券(売買目的有価証券)

| 種類   | 平成17年3月31日現在      |                          |                   |                          |
|------|-------------------|--------------------------|-------------------|--------------------------|
|      | 資産                |                          | 負債                |                          |
|      | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 損益に含まれた<br>評価差額<br>(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 損益に含まれた<br>評価差額<br>(百万円) |
| 株券   | 3                 | —                        | —                 | —                        |
| 債券   | 649               | 5                        | —                 | —                        |
| 受益証券 | —                 | —                        | —                 | —                        |
| 合計   | 653               | 5                        | —                 | —                        |

② デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

| 種類     | 平成17年3月31日現在  |                     |             |               |
|--------|---------------|---------------------|-------------|---------------|
|        | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価差額<br>(百万円) |
| 債券先物取引 |               |                     |             |               |
| 売建     | 139           | —                   | 139         | △0            |
| 買建     | —             | —                   | —           | —             |
| 合計     | 139           | —                   | 139         | △0            |

## 2 トレーディングに係るもの以外

### (1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- ② 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- ③ その他有価証券で時価のあるもの

| 種類                   | 平成17年3月31日現在 |                   |         |
|----------------------|--------------|-------------------|---------|
|                      | 取得原価(百万円)    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額(百万円) |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |              |                   |         |
| 株式                   | 309          | 4,413             | 4,104   |
| 債券                   | —            | —                 | —       |
| その他                  | —            | —                 | —       |
| 小計                   | 309          | 4,413             | 4,104   |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |              |                   |         |
| 株式                   | 22           | 19                | △2      |
| 債券                   | —            | —                 | —       |
| その他                  | —            | —                 | —       |
| 小計                   | 22           | 19                | △2      |
| 合計                   | 331          | 4,433             | 4,101   |

- (注) 時価の下落率が30%以上50%未満のその他有価証券について、時価が「著しく下落した」と判断する基準
- ① 期末日における有価証券の時価が取得原価に比べ30%以上下落し、かつ当該発行会社が2期連続して損失を計上している場合、時価が取得原価までは回復する見込がないとして、減損処理を行う。
  - ② ①以外の場合で、期末日における有価証券の時価が取得原価に比べ30%以上下落し、発行会社が債務超過の状態にある場合等相当の事由により株式の時価が回復する見込があるとは認められない場合、減損処理を行う。  
なお、当期末においては当該基準に該当したその他有価証券はありません。

### ④ 当該事業年度中に売却したその他有価証券

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 8,247    | 3,341        | —            |

### ⑤ 時価評価されていない有価証券 その他有価証券

| 種類          | 平成17年3月31日現在  |  |
|-------------|---------------|--|
|             | 貸借対照表計上額(百万円) |  |
| 非上場株式       | 674           |  |
| 投資事業組合等への出資 | 472           |  |
| 合計          | 1,146         |  |

- ⑥ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日における償還予定額  
該当事項はありません。

### (2) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |  |                          |                          |                          |                          |   |   |  |
|--|---|--|--|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|---|---|--|
| 1株当たり純資産額 355円80銭                        | 1株当たり純資産額 36,417円29銭  | 1株当たり純資産額 356円49銭                        |  |                          |                          |                          |                          |   |   |  |
| 1株当たり中間純利益 21円84銭                        | 1株当たり中間純利益 2,182円47銭  | 1株当たり当期純利益 37円51銭                        |  |                          |                          |                          |                          |   |   |  |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり中間純利益 21円20銭             | 潜在株式調整後<br>1株当たり中間純利益 2,159円16銭<br>当社は、平成17年8月2日付で<br>100株を1株に併合する株式併合を<br>行っております。<br>なお、当該株式併合が前期首に行<br>われたと仮定した場合の(1株当<br>たりの情報)の各数値はそれぞれ以<br>下のとおりであります。  | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 36円62銭             |  |                          |                          |                          |                          |   |   |  |
|  | <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成16年9月30日)</th> <th>前事業年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり<br/>純資産額 35,580円06銭</td> <td>1株当たり<br/>純資産額 35,649円17銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり<br/>中間純利益 2,183円93銭</td> <td>1株当たり<br/>当期純利益 3,750円82銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式<br/>調整後<br/>1株当たり 2,120円39銭<br/>中間純利益</td> <td>潜在株式<br/>調整後<br/>1株当たり 3,662円48銭<br/>当期純利益</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 1株当たり<br>純資産額 35,580円06銭 | 1株当たり<br>純資産額 35,649円17銭 | 1株当たり<br>中間純利益 2,183円93銭 | 1株当たり<br>当期純利益 3,750円82銭 | 潜在株式<br>調整後<br>1株当たり 2,120円39銭<br>中間純利益 | 潜在株式<br>調整後<br>1株当たり 3,662円48銭<br>当期純利益 |  |
| 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |  |  |                          |                          |                          |                          |   |   |  |
| 1株当たり<br>純資産額 35,580円06銭                 | 1株当たり<br>純資産額 35,649円17銭  |  |  |                          |                          |                          |                          |   |   |  |
| 1株当たり<br>中間純利益 2,183円93銭                 | 1株当たり<br>当期純利益 3,750円82銭  |  |  |                          |                          |                          |                          |   |   |  |
| 潜在株式<br>調整後<br>1株当たり 2,120円39銭<br>中間純利益  | 潜在株式<br>調整後<br>1株当たり 3,662円48銭<br>当期純利益   |  |  |                          |                          |                          |                          |   |   |  |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、当中間会計期間の期中平均株式数及び普通株式増加等の株式数については、平成17年8月2日付の株式併合(100株を1株に併合)が期首に行われたものとして算定しております。

|   | 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益  |  |  |  |
| 中間(当期)純利益(百万円)  | 2,110                                    | 2,087                                    | 3,777                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | —  | —  | 157                                    |
| (うち利益処分による<br>役員賞与金(百万円))                                       | (—)                                      | (—)                                      | (157)                                  |
| 普通株式にかかる<br>中間(当期)純利益(百万円)                                      | 2,110                                    | 2,087                                    | 3,620                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 96,626,271                               | 956,665                                  | 96,517,545                             |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり中間(当期)純利益                                       |  |  |  |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円)   | —  | —  | —                                      |
| 普通株式増加数(株)  | 2,895,429                                | 10,325                                   | 2,327,973                              |
| (うち自己株式譲渡方式による<br>ストックオプション(株))                                 | (262,824)                                | (1,628)                                  | (220,619)                              |
| (うち新株引受権(株))  | (132,736)                                | (853)                                    | (107,628)                              |
| (うち新株予約権(株))  | (2,499,869)                              | (7,844)                                  | (1,999,726)                            |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株<br>式調整後1株当たり中間(当期)純利<br>益の算定に含めなかった潜在株式の<br>概要 | 新株予約権<br>潜在株式の数<br>2,962,200株            | 新株予約権<br>潜在株式の数<br>63,825株               | 新株予約権<br>潜在株式の数<br>2,945,500株          |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)   | 当中間会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |  |  |  |  |           |            |           |            |            |           |            |           |                   |           |                   |           |
|--|--|--|--|--|--|--|-----------|------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|-----------|-------------------|-----------|-------------------|-----------|
| <p>1 適格退職年金制度から確定拠出型年金制度への移行<br/>当社は、平成16年11月12日開催の取締役会において、平成17年2月をもって適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型年金制度へ移行することを決議いたしました。本移行による損益等への影響額につきましては移行時に確定しますが、平成16年5月末を基準日とする適格退職年金の財政報告等に基づいて試算すると移行時の影響額は特別損失約1億200万円と見込まれます。</p> <p>2 自己株式の取得<br/>当社は、平成16年11月16日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得を行う理由<br/>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすること及び株主への利益還元を推進するため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類<br/>当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数<br/>500万株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額<br/>20億円(上限)</p> <p>(5) 取得の日程<br/>平成16年11月19日から平成17年3月24日まで</p> | <p>〔株式交換の検討開始について〕<br/>当社は、平成17年11月14日開催の取締役会において、当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社が当社を完全子会社化するための株式交換の実施の検討に関して、同日SBIホールディングス株式会社との間で、株式交換に関する覚書を締結することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的<br/>平成17年7月のSBIホールディングス株式会社の持株会社体制への移行に伴い、SBIグループでは新たなグループビジョンを策定すると共に、その達成に向けたグループ事業戦略の立案および実行を積極的に推進しております。<br/>証券関連業務につきましては、SBIホールディングス株式会社、当社およびイー・トレード証券株式会社で証券戦略会議を設置し、今後のグループ証券戦略に関し様々な検討を実施してまいりました。その結果、ネットとリアル融合を強力に推進し、プライベートバンキング業務を確立することなどにより、証券業務に関して他社の追随を許さない圧倒的な差別化と競争力を獲得するためには、対面営業力の一層の強化と高度化が不可欠との結論に至りました。このため、思い切った経営革新を図り、より迅速な意思決定と経営資源の有効活用による企業価値の増大を目指し、SBIホールディングス株式会社による当社の完全子会社化を企図するものであります。</p> <p>(2) 今後の日程等<br/>本件は検討段階であり、今後それぞれのデュー・デリジェンスを十分に行い、諸条件を両社の取締役会にて決議した後に、その最終合意を臨時株主総会にて諮ることとなります。</p> | <p>〔ストックオプション(新株予約権)の発行について〕<br/>平成17年6月29日開催の当社定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、ストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。<br/>内容につきましては、第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(7)〔ストックオプション制度の内容〕②新株予約権方式に記載のとおりであります。</p> <p>〔株式併合について〕<br/>平成17年6月29日開催の当社定時株主総会において、株式の併合を行うことを決議いたしました。<br/>当該株式併合の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 発行済株式総数101,856,387株について100株を1株に併合して、1,018,563.87株とする。</p> <p>2 株式併合の効力発生日は、平成17年8月2日であります。<br/>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1355 1391 1608"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度<br/>(自 平成15年4月1日<br/>至 平成16年3月31日)</th> <th colspan="2">当事業年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>36,883.83円</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>35,649.17円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>8,195.30円</td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3,750.82円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>8,010.53円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>3,662.48円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、株式併合の効力発生と同時に単元株制度を廃止し端株制度へ移行いたします。</p> | 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |  | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |  | 1株当たり純資産額 | 36,883.83円 | 1株当たり純資産額 | 35,649.17円 | 1株当たり当期純利益 | 8,195.30円 | 1株当たり当期純利益 | 3,750.82円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 8,010.53円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 3,662.48円 |
| 前事業年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   |  | 当事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |  |  |  |  |           |            |           |            |            |           |            |           |                   |           |                   |           |
| 1株当たり純資産額  | 36,883.83円   | 1株当たり純資産額  | 35,649.17円                             |  |  |  |           |            |           |            |            |           |            |           |                   |           |                   |           |
| 1株当たり当期純利益   | 8,195.30円  | 1株当たり当期純利益   | 3,750.82円                              |  |  |  |           |            |           |            |            |           |            |           |                   |           |                   |           |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益  | 8,010.53円  | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益  | 3,662.48円                              |  |  |  |           |            |           |            |            |           |            |           |                   |           |                   |           |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                          |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券<br>買付状況報告書     | 報告期間           | 自 平成17年3月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年4月11日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券<br>買付状況報告書     | 報告期間           | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年4月30日 | 平成17年5月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券<br>買付状況報告書     | 報告期間           | 自 平成17年5月1日<br>至 平成17年5月31日 | 平成17年6月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第65期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書               |                |                             | 平成17年7月5日<br>関東財務局長に提出。  |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定(ストックオプション制度に伴う新株予約権の発行)に基づく臨時報告書である。
- |                     |      |                             |                         |
|---------------------|------|-----------------------------|-------------------------|
| (6) 自己株券<br>買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成17年6月1日<br>至 平成17年6月30日 | 平成17年7月8日<br>関東財務局長に提出。 |
|---------------------|------|-----------------------------|-------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月29日

ワールド日栄フロンティア証券株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 野 勝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワールド日栄フロンティア証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワールド日栄フロンティア証券株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年11月12日開催の取締役会において、平成17年2月をもって適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行することを決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年11月16日開催の取締役会において、平成16年11月19日から平成17年3月24日の間に取得株数500万株、取得価額20億円を上限として自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

S B I 証券株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS B I 証券株式会社(旧社名 ワールド日栄フロンティア証券株式会社)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、S B I 証券株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月14日開催の取締役会において、親会社であるS B I ホールディングス株式会社が会社を完全子会社化するための株式交換の実施の検討に関して、同日S B I ホールディングス株式会社との間で、株式交換に関する覚書を締結することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。